



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役 代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸  
 問合せ先責任者 (役職名)総務統括部 広報・IR部長 (氏名)三原 圭子 (TEL) 050-1704-0684  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	536,441	10.1	54,369	83.6	59,877	99.5	55,580	71.7
2023年3月期	487,407	16.5	29,606	398.4	30,017	215.3	32,377	162.4

(注) 包括利益 2024年3月期 70,234百万円(79.4%) 2023年3月期 39,142百万円(49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.79	145.53	9.8	4.9	10.1
2023年3月期	84.82	84.62	6.1	2.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6,933百万円 2023年3月期 1,801百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,225,103	600,824	48.5	1,582.36
2023年3月期	1,217,308	552,519	44.9	1,430.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 593,918百万円 2023年3月期 546,120百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	56,895	△27,015	△68,485	72,390
2023年3月期	66,301	△27,026	△16,198	109,039

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	5,345	16.5	1.0
2024年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00	12,842	23.3	2.3
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		31.2	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	548,000	2.2	64,000	17.7	69,000	15.2	53,000	△4.6	円 銭 141.21

総額売上高(「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高)は1,280,000百万円(対前期増減率4.5%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	397,265,054株	2023年3月期	396,931,154株
② 期末自己株式数	2024年3月期	21,927,440株	2023年3月期	15,048,154株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	381,243,782株	2023年3月期	381,707,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,515	69.6	22,479	132.9	24,317	198.5	24,345	200.3
2023年3月期	17,994	△20.7	9,652	△34.2	8,146	△28.4	8,106	△22.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	63.86		63.75					
2023年3月期	21.24		21.19					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	692,377	457,325	66.0	1,217.11
2023年3月期	744,285	455,395	61.1	1,190.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 456,825百万円 2023年3月期 454,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月に5類感染症へと移行したことに伴い、行動制限の緩和による外出機会の増加や消費意欲の上昇・拡大などの兆しが見られました。非製造業の業況はバブル期以降の最高水準に達しており、特に娯楽や宿泊・飲食などの対面サービス業や小売業を中心に回復基調が継続しております。さらに、訪日外国人旅行者数の復調に伴い過去最高のインバウンド消費額が記録されるなど、社会経済活動の正常化に向けた進展が見られました。

一方、世界経済においてはウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクや、各国の金融引き締め政策継続による景気の下振れリスク、急激な為替変動等の影響に対する懸念が見られました。また、世界的インフレによってエネルギーや原材料価格が高騰し、国内においても所得の伸びを上回る物価上昇による節約志向の高まり等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした環境下において当社グループは、2023年に新たに制定した「三越伊勢丹グループ 企業理念」のミッションとして「こころ動かす、ひとの力で。」を掲げ、「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」というビジョンの実現に向け、中期経営計画（2022～2024年度）に基づいて事業活動を進めてまいりました。

中期経営計画の中間年度である当期は、第1フェーズである「百貨店の再生」を掲げた2年目として、スピード感を持ちながら着実に重点戦略の実行を進め、再生フェーズの早期達成を図ってまいりました。また同時に次期フェーズである「まち化準備」フェーズに向けた取り組みを加速させるべく、地域百貨店や関係会社の事業構造改革への注力、「百貨店の科学\*」のグループ会社への浸透による経費コントロールを推し進め、国内百貨店事業を筆頭とした経営効率の大幅な改善により財務体質の強化を図ってまいりました。

これらの取り組みを進めた結果、当連結会計年度において、計画当初の長期目標である10年スパンでの営業利益額50,000百万円を大きく上回りながら2年目で達成することができました。さらに、2008年4月の三越と伊勢丹統合以降の最高営業利益についても更新しました。

当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は536,441百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は54,369百万円（前連結会計年度比83.6%増）、経常利益は59,877百万円（前連結会計年度比99.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55,580百万円（前連結会計年度比71.7%増）となりました。

\*「百貨店の科学」科学的視点を取り入れ経費や要員などをコントロールするための基準等を策定した手引書

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①百貨店業

国内百貨店においては、社会経済活動の正常化に伴い、入店客数が大幅に増加したほか、訪日外国人旅行者によるインバウンド消費も全国的に活況を呈しました。特に、伊勢丹新宿本店、三越銀座店は両店舗ともに、総売上高が過去最高額を記録し、計画値を大きく上回る好調な推移を見せました。さらに国内百貨店全体では、韓国や台湾、タイ、米国などからの訪日客数および購買金額が伸びました。その結果、コロナ禍前の2018年度の免税売上高を大幅に上回るとともに、過去最高額についても更新いたしました。

重点戦略である「高感度上質」戦略、「個客とつながる」CRM戦略を象徴する取り組みの一つでもある伊勢丹新宿本店の「丹青会」や三越日本橋本店の「逸品会」では、自動車や楽器、不動産等の通常、店舗では取り扱いのない百貨店外MDや特別企画品をご紹介しました。個客の多様なご要望にお応えすることで、2024年2月開催時において共に過去最高の売上を更新しました。

一方、経費面においては全国の店舗で「百貨店の科学（収支構造改革）」による取り組みを進めた結果、固定費の圧縮や販売管理費の抑制などの経費コントロールが進み、百貨店業全体として大幅な収支の改善につながりました。

なお海外店舗では、2024年4月に中国・天津市内の2店舗（天津伊勢丹・天津滨海新区伊勢丹）を賃貸借契約終了に伴い閉店しております。海外計では増収増益となり、引き続き国・地域ごとの状況に合わせた、“選択と転換”を加速させ、商業運営ノウハウを活かした新たな取り組みの拡大を進めてまいります。

このセグメントにおける売上高は448,319百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は45,159百万円（前連結会計年度比121.0%増）となりました。

#### ②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業は、株式会社エムアイカードが、百貨店業の売上拡大に伴うグループ内でのクレジットカード利用が好調に推移したほか、社会経済活動の正常化により航空・旅行・飲食領域等のグループ外加盟店での取扱

高も大幅に増加し、カード手数料収入が拡大しました。また、カードファイナンスの強化が奏功し、割賦手数料収入も伸長しました。さらに、収支構造改革の実行と経費コントロールの徹底により運営費を大幅に圧縮し、前年に対し増収増益を達成しました。今後もさらなる利便性の向上や将来を見据えた新たな金融サービスの開発等を推進し、お客さまの暮らし全般のニーズにお応えしてまいります。

このセグメントにおける売上高は32,766百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は4,050百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

### ③不動産業

不動産業は、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインが、高い技術力と高付加価値な提案営業の強みを活かし、ホテル・オフィス・商業施設等からの受注が増加しました。さらに都心の大型案件の完工等により、売上が拡大し、原材料価格の高騰の影響を強く受けながらも、前年に対し増収増益を確保しました。

一方、保有物件におけるテナントの入れ替え等により、賃料収入が減収となりました。

このセグメントにおける売上高は26,787百万円（前連結会計年度比30.6%増）、営業利益は3,044百万円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。

### ④その他

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルは、国内外の旅行需要が本格的に回復し、三越創業350周年を記念した特別旅行企画や欧州リパークルーズ客船旅行など、同社の強みを活かした高付加価値な旅行企画を中心に好調に推移しました。円安の長期化や世界的インフレによるエネルギー価格の高騰等の影響を受けながらも、コロナ禍における固定費の削減などの損益分岐点の引き下げの取り組みも寄与し、前年に対し増収増益を達成し、4年ぶりの黒字転換となりました。

メディア事業の株式会社スタジオアルタは、グループのリソースを最大限活用し収益を拡大させる「連邦戦略」推進の一環として、本年より百貨店内の広告メディア事業を統合したグループ統合ハウスエージェンシー化を進めております。グループ内の広告案件の請負や主力の屋外広告販売が好調に推移し、前年に対し大幅に増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は91,123百万円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は2,073百万円（前年同四半期比82.4%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,225,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,795百万円増加しました。これは売上増による売掛債権の増加、持分法適用会社に対する持分相当額利益増加などによるものです。

負債合計では624,278百万円となり、前連結会計年度末から40,509百万円減少しました。これは主に、有利子負債の減少などによるものです。

また、純資産は600,824百万円となり、前連結会計年度末から48,304百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことおよび為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて36,649百万円減少し、72,390百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、56,895百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が9,406百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27,293百万円増加したものの、売上債権の増減額が23,615百万円増加したこと及び持分法による投資損益が5,131百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,015百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が11百万円減少しました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が9,186百万円増加したことに対して、前年は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,599百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68,485百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が52,287百万円増加しました。これは主に、長期借入金や社債、コマーシャルペーパーなどの返済による支出44,500百万円があったこと及び、自己株式の取得による支出15,012百万円などによるものです。

#### (4) 今後の見通し

次期(2025年3月期)の通期業績見通しにつきましては、連結売上高548,000百万円(前連結会計年度比2.2%増)、連結営業利益64,000百万円(前連結会計年度比17.7%増)、連結経常利益69,000百万円(前連結会計年度比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益53,000百万円(前連結会計年度比4.6%減)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。

経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準の維持、利益成長にあわせた中長期的な増配に加え、自己株式取得を組み合わせたトータルな還元を、総還元性向50%の水準を意識して行ってまいります。

2024年3月期の配当金につきましては、中間配当12円に期末配当22円を加えた34円といたします。また、2025年3月期の配当金につきましては、中間配当22円に期末配当22円を加えた10円増配の年間44円の配当を予定しております。

2024年3月期の自己株式取得につきましては、総額150億円の取得を実施いたしました。また本日、2024年5月15日から2024年10月31日を取得期間とする最大150億円の自己株式取得について公表いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,692	68,177
受取手形、売掛金及び契約資産	133,922	154,501
有価証券	859	1,183
商品	24,644	23,779
製品	401	372
仕掛品	332	487
原材料及び貯蔵品	606	616
その他	25,544	41,772
貸倒引当金	△4,266	△4,114
流動資産合計	287,735	286,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	465,091	471,726
減価償却累計額	△316,083	△325,594
建物及び構築物（純額）	149,007	146,132
土地	528,032	529,485
建設仮勘定	8,619	13,034
使用権資産	5,778	5,677
減価償却累計額	△3,611	△4,719
使用権資産（純額）	2,167	957
その他	66,457	66,115
減価償却累計額	△50,814	△50,893
その他（純額）	15,643	15,221
有形固定資産合計	703,470	704,831
無形固定資産		
ソフトウェア	17,334	17,234
のれん	10,332	9,489
その他	23,386	23,366
無形固定資産合計	51,052	50,090
投資その他の資産		
投資有価証券	120,864	132,956
長期貸付金	80	13
差入保証金	40,624	37,438
退職給付に係る資産	3,538	3,531
繰延税金資産	4,249	4,661
その他	5,816	5,229
貸倒引当金	△181	△468
投資その他の資産合計	174,993	183,362
固定資産合計	929,517	938,284
繰延資産		
社債発行費	55	41
繰延資産合計	55	41
資産合計	1,217,308	1,225,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,802	116,091
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	26,568	22,454
コマーシャル・ペーパー	40,000	25,000
未払法人税等	4,969	6,927
契約負債	100,386	99,132
商品券	25,054	25,608
賞与引当金	10,423	12,093
ポイント引当金	2,103	2,323
商品券回収損引当金	14,523	13,242
その他	64,876	70,300
流動負債合計	403,709	393,175
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	68,300	53,300
繰延税金負債	118,027	111,560
退職給付に係る負債	33,470	30,855
関係会社事業損失引当金	9	4
持分法適用に伴う負債	3,520	—
その他	17,752	15,384
固定負債合計	261,079	231,103
負債合計	664,788	624,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,276	51,470
資本剰余金	323,609	323,857
利益剰余金	162,708	210,679
自己株式	△18,159	△32,990
株主資本合計	519,434	553,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,514	11,329
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	20,931	27,652
退職給付に係る調整累計額	237	1,919
その他の包括利益累計額合計	26,685	40,901
新株予約権	886	499
非支配株主持分	5,512	6,405
純資産合計	552,519	600,824
負債純資産合計	1,217,308	1,225,103

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	487,407	536,441
売上原価	200,857	217,504
売上総利益	286,550	318,937
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,760	9,588
ポイント引当金繰入額	△27	220
給料手当及び賞与	75,025	76,512
退職給付費用	3,843	3,859
貸倒引当金繰入額	465	532
減価償却費	23,340	22,721
地代家賃	32,143	32,777
業務委託費	28,985	29,871
その他	84,406	88,485
販売費及び一般管理費合計	256,943	264,568
営業利益	29,606	54,369
営業外収益		
受取利息	368	562
受取配当金	604	570
持分法による投資利益	1,801	6,933
その他	1,762	2,394
営業外収益合計	4,536	10,461
営業外費用		
支払利息	776	731
固定資産除却損	1,218	1,986
商品券回収損引当金繰入額	252	263
その他	1,878	1,973
営業外費用合計	4,126	4,953
経常利益	30,017	59,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	1,446
段階取得に係る差益	3,810	—
特別利益合計	3,810	1,446
<b>特別損失</b>		
減損損失	4,969	1,456
投資有価証券評価損	—	444
賃貸借契約変更損	—	1,179
店舗閉鎖損失	649	2,941
事業構造改善費用	66	180
新型コロナウイルス感染症による損失	315	—
特別損失合計	5,999	6,203
税金等調整前当期純利益	27,827	55,120
法人税、住民税及び事業税	6,125	9,264
法人税等調整額	△10,668	△9,641
法人税等合計	△4,542	△376
当期純利益	32,370	55,497
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△83
親会社株主に帰属する当期純利益	32,377	55,580

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	32,370	55,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,503	4,884
繰延ヘッジ損益	△41	△2
為替換算調整勘定	2,348	1,739
退職給付に係る調整額	599	1,682
持分法適用会社に対する持分相当額	1,362	6,432
その他の包括利益合計	6,772	14,737
包括利益	39,142	70,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,435	69,796
非支配株主に係る包括利益	707	437

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,162	323,812	134,558	△18,364	491,168
当期変動額					
新株の発行	114	114	—	—	229
剰余金の配当	—	—	△4,198	—	△4,198
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	32,377	—	32,377
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△25	—	212	186
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	△29	—	△29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△292	—	—	△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	114	△203	28,149	204	28,265
当期末残高	51,276	323,609	162,708	△18,159	519,434

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,450	43	15,501	△367	20,627	1,115	4,748	517,660
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	229
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△4,198
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	32,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	186
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△41	5,430	604	6,057	△229	764	6,592
当期変動額合計	64	△41	5,430	604	6,057	△229	764	34,858
当期末残高	5,514	2	20,931	237	26,685	886	5,512	552,519

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,276	323,609	162,708	△18,159	519,434
当期変動額					
新株の発行	193	193	—	—	387
剰余金の配当	—	—	△7,640	—	△7,640
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	55,580	—	55,580
自己株式の取得	—	—	—	△15,012	△15,012
自己株式の処分	—	54	—	181	236
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	31	—	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	193	248	47,971	△14,831	33,582
当期末残高	51,470	323,857	210,679	△32,990	553,017

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,514	2	20,931	237	26,685	886	5,512	552,519
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	387
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△7,640
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	55,580
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△15,012
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	236
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,814	△2	6,721	1,682	14,216	△387	893	14,722
当期変動額合計	5,814	△2	6,721	1,682	14,216	△387	893	48,304
当期末残高	11,329	0	27,652	1,919	40,901	499	6,405	600,824

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,827	55,120
減価償却費	24,989	24,309
減損損失	5,002	2,662
のれん償却額	632	843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	557	△194
受取利息及び受取配当金	△972	△1,133
支払利息	776	731
持分法による投資損益 (△は益)	△1,801	△6,933
賃貸借契約変更損	—	1,179
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,810	—
固定資産処分損益 (△は益)	1,218	1,986
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	444
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,500	△34,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,347	899
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,482	10,726
未払費用の増減額 (△は減少)	914	356
未払金の増減額 (△は減少)	1,619	3,573
その他	△779	△1,921
小計	61,531	57,221
利息及び配当金の受取額	4,059	5,879
利息の支払額	△783	△739
法人税等の支払額	△3,160	△7,279
法人税等の還付額	4,654	1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,301	56,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△510	△551
定期預金の払戻による収入	510	551
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△94	△468
有形固定資産の取得による支出	△12,871	△21,568
有形及び無形固定資産の売却による収入	72	250
無形固定資産の取得による支出	△5,418	△5,907
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△656	△3,874
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,087	4,299
敷金及び保証金の回収による収入	2,721	1,757
敷金及び保証金の差入による支出	△323	△272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,599	—
その他	△1,944	△1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,026	△27,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	379
長期借入れによる収入	5,800	—
長期借入金の返済による支出	△5,800	△19,500
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△15,000
配当金の支払額	△4,194	△7,616
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△7	△15,012
非支配株主への配当金の支払額	△57	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△281	△17
その他	△1,591	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,198	△68,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,489	1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,565	△37,318
現金及び現金同等物の期首残高	84,472	109,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	669
現金及び現金同等物の期末残高	109,039	72,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・テナントマネジメント・建物内装等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	413,346	18,115	17,608	449,070	38,337	487,407	—	487,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,674	12,708	2,909	18,291	39,391	57,683	△57,683	—
計	416,020	30,823	20,518	467,362	77,728	545,090	△57,683	487,407
セグメント利益	20,432	3,791	4,014	28,238	1,136	29,375	231	29,606
セグメント資産	1,019,900	200,441	117,419	1,337,760	52,335	1,390,096	△172,788	1,217,308
その他の項目								
減価償却費	18,011	1,451	524	19,987	5,157	25,145	△155	24,989
減損損失 (注) 4	4,616	—	—	4,616	386	5,002	—	5,002
持分法適用会社への 投資額	91,817	—	—	91,817	—	91,817	—	91,817
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,361	2,515	218	17,095	3,287	20,383	△75	20,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額231百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△172,788百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△155百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、33百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	445,482	19,367	21,119	485,969	50,472	536,441	—	536,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,836	13,399	5,667	21,903	40,650	62,554	△62,554	—
計	448,319	32,766	26,787	507,873	91,123	598,996	△62,554	536,441
セグメント利益	45,159	4,050	3,044	52,254	2,073	54,328	40	54,369
セグメント資産	1,018,007	220,019	121,823	1,359,850	53,685	1,413,536	△188,433	1,225,103
その他の項目								
減価償却費	17,375	1,871	528	19,775	4,693	24,469	△160	24,309
減損損失 (注) 4	2,011	—	—	2,011	650	2,662	—	2,662
持分法適用会社への 投資額	100,414	—	—	100,414	—	100,414	—	100,414
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,246	2,009	394	23,650	4,982	28,632	△297	28,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△188,433百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△160百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△297百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、1,205百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	632	—	632
当期末残高	—	—	—	—	10,332	—	10,332

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	843	—	843
当期末残高	—	—	—	—	9,489	—	9,489

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,430.07円	1,582.36円
1株当たり当期純利益	84.82円	145.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.62円	145.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,377	55,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,377	55,580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	381,707	381,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	902	676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (株式取得契約の締結)

当社の子会社である株式会社三越伊勢丹（以下、「三越伊勢丹」）は、三越伊勢丹の子会社でありシンガポールにて伊勢丹の店舗を展開する Isetan (Singapore) Limitedと、同社の発行済株式の全て（三越伊勢丹が保有する対象会社株式を除く。）を取得することにより完全子会社化する手続きを開始することについて合意し、本件株式取得の実行に関するImplementation Agreementを締結しました。本件詳細につきましては、2024年4月1日に開示し当社ホームページに掲載しております「Isetan (Singapore) Limited の株式取得（完全子会社化）に向けた手続き開始の合意に関するお知らせ」を参照ください。

## (自己株式の消却)

当社は、2024年2月2日開催の取締役会決議に基づき実施した会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、取得した自己株式の全株式数を会社法第178条の規定に基づき下記の通り消却いたしました。

(1) 消却した株式の種類	普通株式
(2) 消却した株式の数	7,002,400株
(3) 消却日	2024年4月30日

## (自己株式取得及び消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は、企業価値の長期的な向上をはかりつつ株主の皆さまへの利益還元を行っております。本件詳細につきましては、「経営成績などの概況(5)利益配分に関する基本方針」を参照ください。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	8,500,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	15,000,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2024年5月15日～2024年10月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却対象株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2. により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2024年11月29日

## 4. その他

## 役員の変動 (2024年6月24日付予定)

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## (1) 新任取締役候補者

社外取締役 助野 健児  
社外取締役 松田 千恵子

## (2) 退任予定取締役

社外取締役 土井 美和子 (現 社外取締役 報酬委員会委員長 兼 指名委員会委員)  
社外取締役 古川 英俊 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)

## (3) 重任取締役候補者

取締役 細谷 敏幸 (現 取締役 代表執行役社長CEO)  
取締役 石塚 由紀 (現 取締役 監査委員会委員長)  
取締役 牧野 欣功 (現 取締役 執行役常務CSDO 兼 CFO)  
社外取締役 橋本 副孝 (現 社外取締役 取締役会議長 兼 指名委員会委員長)  
社外取締役 安藤 知子 (現 社外取締役 報酬委員会委員 兼 監査委員会委員)  
社外取締役 越智 仁 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)  
社外取締役 岩本 敏男 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 報酬委員会委員)

## ③各委員会委員選定予定

	氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	備考
1	細谷 敏幸				代表執行役
2	石塚 由紀			○	監査委員会委員長
3	牧野 欣功				
4	橋本 副孝 (社外)				取締役会議長
5	安藤 知子 (社外)		○	○	報酬委員会委員長
6	越智 仁 (社外)	○		○	
7	岩本 敏男 (社外)	○	○		指名委員会委員長
8	助野 健児 (社外)	○		○	
9	松田 千恵子 (社外)	○	○		

委員会 委員数	社内取締役	0	0	1
	社外取締役	4	3	3
	合計	4	3	4